

生き生きとして住み続けられる未来へ向けて ～平成31年度当初予算のあらまし～

会計別予算総括表

(単位：万円)

区 分 会 計 別	平成31年度 当初予算額 A	平成30年度 当初予算額 B	比 較	
			増 減 額 A - B	伸び率 $\frac{A-B}{B}$ (%)
一 般 会 計	2,605,000	2,396,000	209,000	8.7
特 別 会 計	1,327,070	1,470,984	▲ 143,914	▲ 9.8
国民健康保険	625,207	632,857	▲ 7,650	▲ 1.2
用地買収	228	270	▲ 42	▲ 15.6
財産区	103	183	▲ 80	▲ 43.7
介護保険	589,553	555,995	33,558	6.0
市民墓地	301	294	7	2.4
後期高齢者医療	69,265	72,933	▲ 3,668	▲ 5.0
工業団地整備事業	42,413	208,452	▲ 166,039	▲ 79.7
企 業 会 計	722,472	752,890	▲ 30,418	▲ 4.0
水道事業	228,661	214,770	13,891	6.5
天童市民病院事業	194,240	192,906	1,334	0.7
公共下水道事業	299,571	345,214	▲ 45,643	▲ 13.2
総 合 計	4,654,542	4,619,874	34,668	0.8

一般会計は 3年ぶりの増

平成31年度の一般会計予算は、260億5000万円、前年度に比べ20億9000万円、8・7割の増となりました。

また、行政運営の基本となる一般会計と独立した経理管理が行われる特別会計、企業会計を合わせた当初予算総額は、465億4542万円、前年度に比べ、0・8割の増となっています。

続いて一般会計、特別会計、企業会計のあらましを紹介します。

一般会計

自主財源比率は 54・7割

歳入のうち、市税については、所得の伸びによる個人市民税、景気の回復傾向を受けた法人市民税、

平成31年度当初予算が、3月の市議会定例会で可決され、成立しました。第七次天童市総合計画の推進を図るため、健全で持続可能な財政運営を基本として、子育て支援や福祉、教育環境の充実、雇用の場の確保に積極的に取り組む予算としました。今回は、そのあらましについてお知らせします。

新市街地の開発による固定資産税の増収などが見込まれるため、前年度比1・2割増の82億9027万円を計上しています。

地方交付税については、国が示した地方財政計画などを踏まえ、前年度と同額の32億円を見込んでいます。国庫支出金については、保育所等整備交付金の増などにより、前年度比15・9割増の32億8107万円を見込んでいます。

県支出金については、保育所運営費負担金の増などにより、前年度比16・1割増の19億5980万円を見込んでいます。

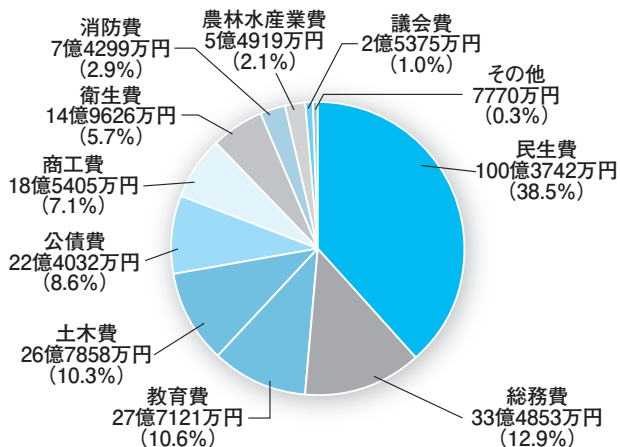
寄附金については、ふるさと応援寄附金などにより、前年度と同額の20億円を見込んでいます。

市債については、前年度比70・2割増の19億460万円を見込んでいます。

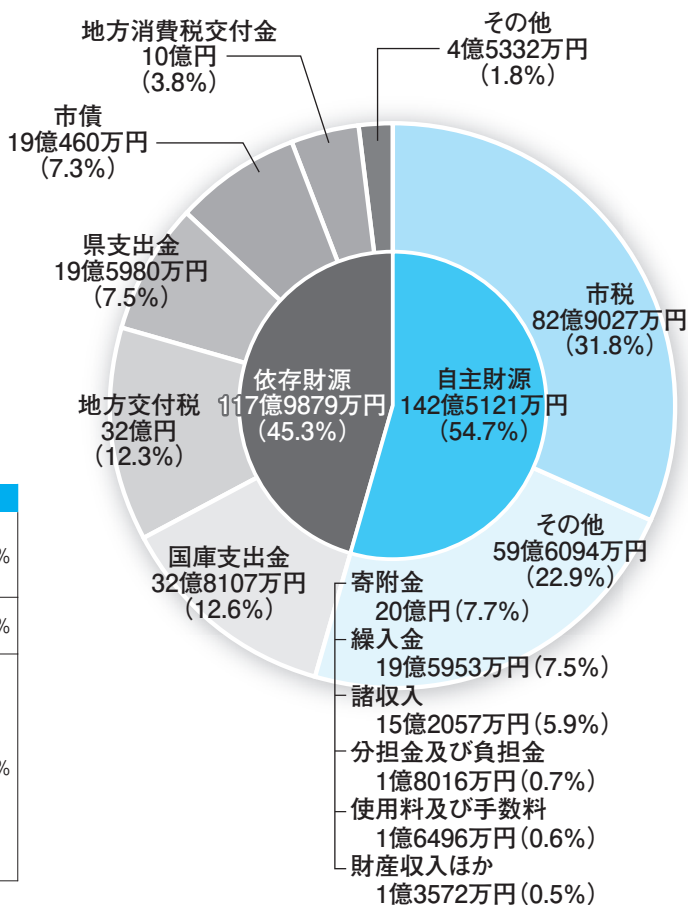
本市の自主財源の額は、市税や諸収入の増などにより、前年度比

一般会計

歳出 260億5000万円



歳入 260億5000万円



性質別分類

区	分	金額	構成比
義務的経費	人件費	35億7410万円	13.7%
	扶助費	44億9314万円	17.3%
	公債費	22億4032万円	8.6%
投資的経費	普通建設事業費	36億9030万円	14.1%
	災害復旧事業費	1万円	0.0%
その他	物件費	40億7929万円	15.7%
	維持補修費	4億4874万円	1.7%
	補助費等	36億1986万円	13.9%
	積立金	1億285万円	0.4%
	投資及び出資金	2億2972万円	0.9%
	貸付金	13億8700万円	5.3%
	繰出金	21億4467万円	8.2%
	予備費	4000万円	0.2%

3・0割増の142億5121万円となつています。また、依存財源の額は、国庫支出金、市債などの増により、前年度比16・6割増の117億9879万円となっています。この結果、本年度の歳入の構成比は、自主財源が54・7割、依存財源が45・3割となりました。

投資的経費は14・1割に増加

主な歳出では、民生費は、認定こども園整備事業、高齢者健康福祉施設整備事業の増などにより、前年度比11・6割増の100億3742万円となりました。

総務費は、選挙関連経費の増などにより、前年度比4・9割増の33億4853万円となっています。

教育費は、市立公民館改築事業の増などにより、前年度比17・9割増の27億7121万円となっています。

土木費は、道路新設改良事業費の増などにより、前年度比18・5割増の26億7858万円となっています。

商工費は、産業立地促進資金貸付金の増などにより、前年度比10・5割増の18億5405万円となっています。

歳出を性質別に見てみると、義務的経費は、児童福祉扶助費などの増

特別会計

により、前年度比1・6割増の103億756万円となっています。

投資的経費は、高齢者健康福祉施設整備事業、市立公民館改築事業の増などにより、前年度比50・7割増の36億9031万円となっています。この結果、本年度の歳出の構成比は、義務的経費が39・6割、投資的経費が14・1割となりました。

特別会計は、特定の歳入で特定の事業が行われるもので、次の七つの会計があります。

国民健康保険特別会計

国民健康保険を運営する会計です。

用地買収特別会計

公共用地を先行取得するための会計です。

財産区特別会計

高嶺地区、大字高嶺有、干布地区、大字荒谷有の四つの財産区を管理する会計です。

介護保険特別会計

介護保険を運営する会計です。

市民墓地特別会計

市民墓地を管理運営する会計です。

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度のための会計です。

企業会計

水道事業 22億8661万円

収益的収入	16億1688万円	主な収入	給水収益（水道料金など）	14億1500万円
収益的支出	13億8929万円	主な支出	浄水・配給水費	5億7890万円
資本的収入	4億7850万円	主な収入	企業債	4億3600万円
資本的支出	8億9732万円	主な支出	施設整備費	7億5169万円

天童市民病院事業 19億4240万円

収益的収入	17億7895万円	主な収入	医業収益（入院、外来、健診など）	13億7355万円
収益的支出	17億4810万円	主な支出	医業費用（薬品費、診療材料費など）	16億8317万円
資本的収入	1億9430万円	主な収入	企業債	1100万円
資本的支出	1億9430万円	主な支出	医療機器等整備費	2251万円

公共下水道事業 29億9571万円

収益的収入	16億3599万円	主な収入	下水道使用料	11億635万円
収益的支出	15億8477万円	主な支出	流域下水道維持管理費	2億6882万円
資本的収入	6億9988万円	主な収入	企業債	3億4185万円
資本的支出	14億1094万円	主な支出	建設費	4億718万円

※資本的収支の不足分は、内部留保資金などで補填します。

工業団地整備事業特別会計

工業団地を整備する会計です。

企業会計

企業会計は独立採算を原則とするもので、水道事業会計、天童市民病院事業会計、公共下水道事業会計があります。

水道事業会計

水道事業会計の収益的収支は、水道料金などの収入が16億1688万円、支出は13億8929万円を見込んでいます。資本的収支では、水道施設の設備更新などに取組むため、7億5169万円の施設整備費を計上し、支出合計は8億9732万円となっています。安全な水の安定供給のため、将来の給水量の減少に対応できる持続可能な経営と、水道サービスの充実に努めていきます。

天童市民病院事業会計

天童市民病院事業会計の収益的収支は、入院や外来、健診などの収入が17億7895万円、支出は17億4810万円を見込んでいます。また、資本的収支では、医療機器の整備に要する経費などを計上し、支出合計は1億9430万円となっています。

経営に関しては、天童市民病院第2次中期経営計画に基づき、効果的かつ効率的な経営を図ると

もに、医療スタッフの適切な配置により医療体制を整備し、安定的かつ持続可能な経営を目指します。

公共下水道事業会計

公共下水道事業会計の収益的収支は、下水道使用料などの収入が16億3599万円、支出は15億8477万円を見込んでいます。資本的収支では、老朽管更生工事を実施するための建設費を計上し、支出合計は14億1094万円となっています。

快適な生活と環境を支える事業として、管渠の更新投資と持続可能な経営の両立に取り組みとともに、下水道サービスのさらなる充実に努めていきます。

しあわせを実感できるまちづくりに向けて

市では、今後も健全な行財政運営に努めていきます。将来の負担をできるだけ少なくするとともに、市民一人一人がしあわせを実感できるまちづくりに取り組んでいきますので、市民のみなさんのご理解とご協力をお願いします。

問合せ 市財政課

（☎654局1111内線342）

天童市民病院

（☎654局2511）

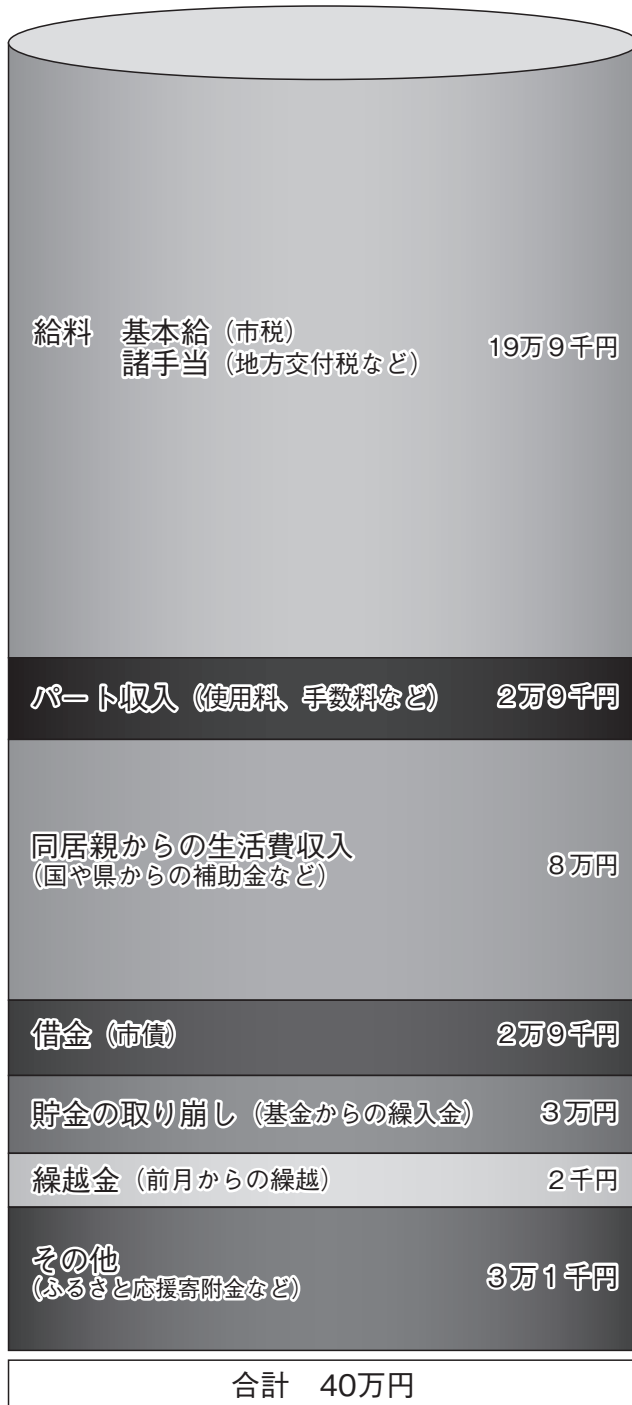
市下水道課

（☎654局1111内線442）

天童市の予算を家計に例えてみるとこうなります

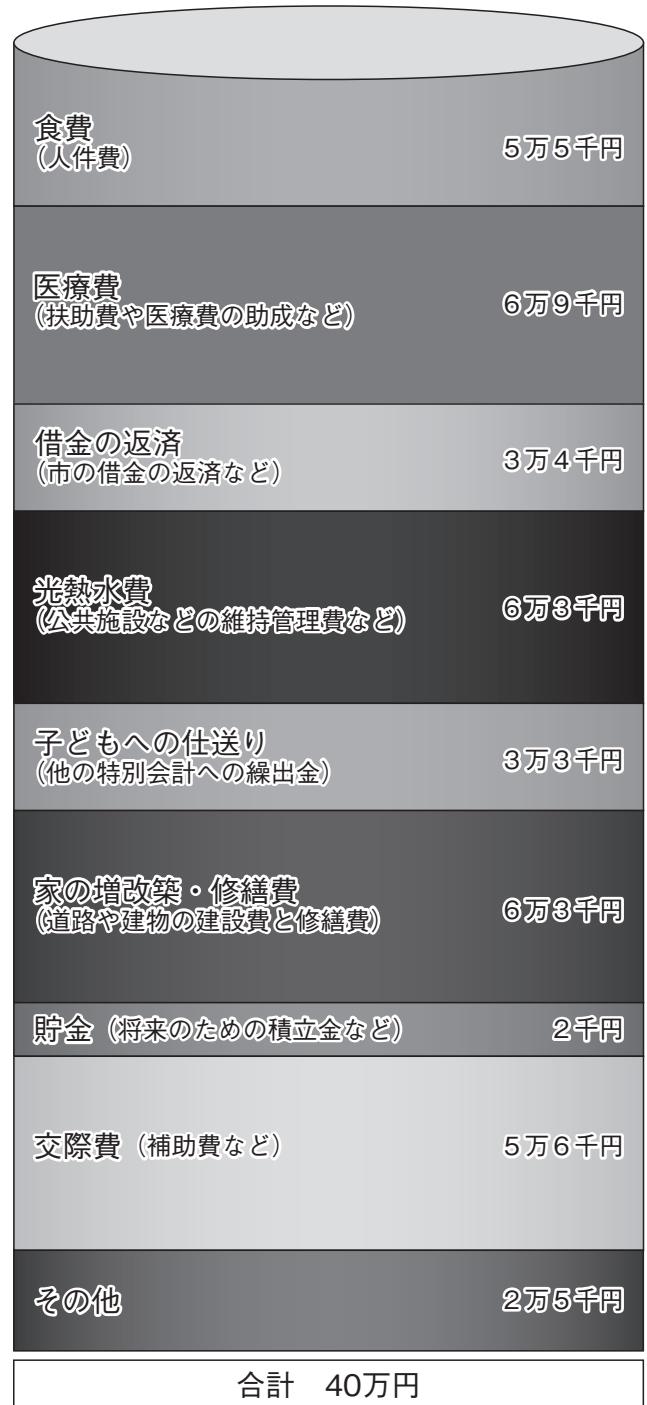
市の財政を身近に感じてもらうため、市の平成31年度予算を一般家庭の1カ月の家計簿に置き換えてみました。家計と市の会計はお金の使い方や目的も異なるので、単純比較はできませんが、一般会計の予算額を月収約40万円（年収480万円）として計算して表しています。家計と比較してみてもいかがでしょうか。収入では、市税、国や県からの補助金が多く、支出では、道路や建物の建設費と維持費、医療費が多くなっているのが分かります。

1カ月の収入



貯金 約75万円

1カ月の支出



借金 約400万円

健康と健やかな成長を支え合うまちづくり (「福祉・医療・子育て」などに関わる施策)

高齢者健康福祉施設整備事業

(社会福祉課)

6億4936万円

高齢者をはじめとする市民の健康づくりを推進するため、ふれあい荘とかまた荘を一体的に整備します。



幼児教育保育無償化事業【新規】

(子育て支援課)

7502万円

本年10月に予定されている幼児教育・保育の無償化に対応して、届出保育施設および私立幼稚園の利用者に対し保育料などを助成します。



地域密着型介護施設等整備事業【新規】

(保険給付課)

4202万円

増加する介護需要に対応し、介護サービスの基盤整備のため、地域密着型介護施設を整備する事業者を支援します。

保育所等整備事業

認定こども園整備事業

地域型保育事業所整備事業

(子育て支援課)

5億9425万円

増加する保育需要に対応し、保育の受け皿を確保するため、保育施設などを整備する事業者に対して支援を行います。



紙おむつ支給事業【拡充】

(保険給付課)

2583万円

現在の指定業者による現物給付制度に加え、利用者が店頭で自由に紙おむつを選択できるようにクーポン券の支給を新たに導入します。



ぴよママ安心パック事業【新規】

(健康課)

119万円

これまでの産前産後の相談支援事業に加えて、特に妊娠後期の妊婦の方を対象に健康相談などを行うとともに、育児日誌などの配布を行いながら、妊娠期の支援体制の充実を図ります。

認可化移行運営費支援事業

(子育て支援課)

5297万円

保育の質の向上のため、認可保育所などへの移行を目指す届出保育施設事業者に対して支援を行い、子育て環境の充実を図ります。

風しん対策事業【拡充】

(健康課)

1070万円

風しんの感染拡大防止のため、風しんの抗体保有率が他の世代に比べて低い世代の男性(39歳から56歳まで)に対して、抗体検査や予防接種の助成を実施します。

その他の主な事業

障がい児通所支援事業	2億8513万円
高齢者肺炎球菌予防接種事業	501万円
地域包括支援センター設置事業	5830万円
子ども・子育て支援事業計画策定事業【新規】	26万円

産業の活力と魅力あふれるまちづくり (「農林業・商工業・観光・雇用」などに関わる施策)

天童^{てんどう}地区防災減災事業調査計画策定事業【新規】
 (農林課) 804万円

大雨の際に浸水被害を受けている天童堰の集水工
 リアなどの調査を行い、排水機能の向上に向けた整
 備計画を策定します。

森林経営管理推進事業【新規】
 (農林課) 400万円

森林環境譲与税を活用し、適切な経営管理が行わ
 れていない森林(私有林人工林)について、所有者
 の委託を受けて間伐などを実施します。

園芸産地基盤整備事業【拡充】
 (農林課) 400万円

果樹農家の経営を支援し、園芸産地としての基盤
 を整備するため、苗木購入支援の事業費を拡大する
 とともに、新たに簡易トイレの設置について支援を
 行います。

農業担い手等経営確立支援事業【拡充】
 (農林課) 850万円

地域農業の振興のため、農業の担い手に対して機
 械の導入などの支援を行います。また、認定新規就
 農者に対する支援の拡充を行います。

創業支援事業【新規】
 (商工観光課) 12万円

商業の活性化のため、創業のための知識習得を
 目的とした創業塾を開催する商工会議所に対して支
 援を行います。

プロ棋士養成事業【新規】
 (商工観光課) 138万円

市民の誰もが将棋を指すことのできるまちの実現
 と本市出身のプロ棋士誕生を目指し、出前将棋教室
 とプロ棋士養成講座を開催します。



世界記録達成記念モニュメント設置事業【新規】
 (商工観光課) 1500万円

二千局盤来2018で達成したギネス世界記録を後
 世への遺産として継承し、将棋のまち天童のさらな
 る振興を図るため、記念モニュメントを設置します。



中心市街地商店街等にぎわい創造支援事業【拡充】
 (商工観光課) 540万円

商業の活性化のため、空き店舗活用支援の対象区
 域を拡大するとともに、商店街施設整備などに対す
 る補助の補助率や上限、対象事業の拡大を行います。

山口西工業団地整備事業
 (産業立地室) 3億7948万円

地域経済の活性化と安定した雇用の場を確保する
 ため、山口西工業団地の造成工事を行います。



その他の主な事業

鳥獣被害防止総合対策事業	1611万円
天童桜まつり事業	1691万円
三市連携観光地域づくり推進協議会負担金	375万円
アマチュア竜王戦全国大会開催事業【新規】	216万円

住みよい環境と安心を守るまちづくり (「都市基盤・生活環境・防災」などに関わる施策)

防災行政無線整備事業 (危機管理室)

4430万円

災害時における迅速な情報発信のため、防災行政無線などを整備するとともに、要支援者などに対して防災ラジオ受信機の貸与を行います。



集落公園整備事業 (都市計画課)

7825万円

周辺集落部において地域住民の憩いの場および災害時の避難場所として、原崎地内の集落公園を整備するとともに、高嶺地内の集落公園の設計などを行います。

天童公園もみじ園整備事業 (都市計画課)

1億5121万円

市の木である「もみじ」を広くPRするため、舞鶴山の親水空間から山頂に至る散策路を、もみじを楽しむながら登れる観光名所として整備します。



住宅用太陽光発電システム設置支援事業【拡充】 (生活環境課)

1250万円

地球温暖化防止対策のため、住宅などに設置する太陽光発電システムの費用の一部を助成します。また、需要の拡大が見込まれる蓄電池の設置について支援を拡大します。

危険ブロック塀等撤去支援事業【新規】 (建設課)

150万円

地震などの自然災害による倒壊事故を未然に防止するため、道路などに面する倒壊の危険性が高いブロック塀などの撤去費用を助成します。

除雪車運行管理事業【新規】 (建設課)

1600万円

除雪車の適切な配備や効果的な運行のため、GPS情報を利用した除雪管理システムを導入し、業務の効率化と円滑化を図ります。



常備消防自動車更新事業【新規】 (消防本部)

5674万円

市民の安全・安心を確保するため、高規格救急自動車を更新整備します。また、火災調査事務の迅速化のため、火災現場調査車を更新整備します。



スマートインターチェンジ設置促進事業 (建設課)

1377万円

交通アクセスの向上を図るため、スマートインターチェンジの設置に向けた基本設計書の作成を行います。

老朽化遊具修繕等支援事業【新規】 (都市計画課)

30万円

地域の安全を確保するため、町内会などの自治組織が管理する老朽化した遊具について、撤去および修繕を行う費用を助成します。

その他の主な事業

定住促進・子育て世帯支援事業	4000万円
歩道改良事業	1220万円
道路新設改良事業	4億9486万円
橋梁長寿命化事業	7825万円
公園施設整備事業	3993万円

夢をはぐくむ学びのあるまちづくり (「教育・文化・スポーツ」などに関わる施策)

ラグビーワールドカップ公認チームキャンプ事業【新規】
 (文化スポーツ課) 413万円

ラグビーワールドカップ2019の開催に伴い、県、山形市、天童市の三者共同で実行委員会を組織し、サモア独立国ラグビー代表チームと交流事業を行います。

天童ラ・フランスマラソン2019開催事業【拡充】
 (文化スポーツ課) 2250万円

8回目となる同大会について、新たな種目を追加するとともに、参加者数7000人を目指して実施します。

学校施設長寿命化計画策定事業【新規】
 (教育総務課) 1555万円

学校施設の老朽化などの現状を把握するため、学校施設ごとの長寿命化計画を策定し、安全・安心な教育環境の充実を図ります。

ICT教育推進事業
 (教育総務課) 6037万円

ICTを活用した教育の振興のため、新たに成生小、津山小、二中の教育用パソコン端末をタブレット端末に更新します。



スクールソーシャルワーカー活用事業【新規】
 (学校教育課) 324万円

児童生徒が心身ともに健やかな学校生活を送るため、スクールソーシャルワーカーを配置し、学校、家庭および福祉関係機関と連携した支援を行います。

英語教育推進事業【新規】
 (学校教育課) 152万円

市内四つの小学校の6年生を対象に、英語4技能検定を試験的に導入し、小学校英語の指導改善に役立てるとともに、小・中学校が連携して英語力の向上を図ります。

市立公民館改築事業
 (生涯学習課) 4億3147万円

市社会教育施設等整備計画に基づき、市立津山公民館の改築工事を行うとともに、新たに市立山口公民館の改築に係る設計などを行います。



その他の主な事業

ホストタウン交流事業	600万円
モンテディオ山形支援事業	2000万円
新聞教材活用事業	200万円

健全な行財政をともに築くまちづくり (「行財政運営・市民参画」などに関わる施策)

姉妹友好都市交流事業【新規】
 (市長公室) 370万円

国際交流協会が計画している姉妹友好都市への市民訪問団事業を支援します。

地域おこし協力隊事業
 (市長公室) 775万円

新たに地域外の人材を地域おこし協力隊として業務に従事してもらいながら、定住・定着を図り、地域力の維持と強化を図ります。

移住支援事業【新規】
 (市長公室) 1000万円

東京圏から中小企業に就業した移住者の支援を行い、UJターンの促進および中小企業の人材不足の解消を図ります。

その他の主な事業

結婚新生活支援事業	150万円
ふるさと納税推進事業	9億7483万円
シティプロモーション推進事業	2億5424万円
印鑑登録証発行事業	162万円